

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 王子製紙株式会社  
 コード番号 3861 URL <http://www.ojipaper.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 和久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 四宮 利勝  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東大

TEL 03-3563-1111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,003,975	—	29,154	—	24,041	—	7,366	—
20年3月期第3四半期	992,069	4.1	32,022	△31.6	30,092	△36.1	9,996	△38.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	7.45	7.45
20年3月期第3四半期	10.11	10.11

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,805,432	467,583	25.1	457.61
20年3月期	1,781,512	510,490	27.8	500.39

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 452,440百万円 20年3月期 494,973百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	△1.4	42,000	△0.3	35,000	△8.1	12,000	2.0	12.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	1,064,381,817株	20年3月期	1,064,381,817株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	75,688,103株	20年3月期	75,195,696株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	988,987,280株	20年3月期第3四半期	988,823,729株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月31日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 当第3四半期の概況

当第3四半期（9か月）のわが国経済は、米国の金融危機に端を発する世界経済低迷の影響を受け、輸出の不振、設備投資の減退、雇用不安の拡がりなどが深刻化し、急速な景気悪化局面を迎えました。

紙パルプ業界におきましても、原油をはじめとする資源価格の乱高下、紙需要の減退に伴う大幅な減産など、非常に厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、各工場を中心に原価低減諸施策を強力に推進するとともに、適正な製品価格の実現、需要に見合った生産レベルの維持に努めてまいりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の連結業績は 連結売上高1,003,975百万円（前年同期比 1.2%増収）、連結営業利益29,154百万円（前年同期比 9.0%減益）、連結経常利益24,041百万円（前年同期比 20.1%減益）、連結当期純利益7,366百万円（前年同期比 26.3%減益）となりました。

#### (2) 各事業セグメントの概況

##### ○ 紙パルプ製品事業

###### ・一般洋紙

新聞用紙の販売は、国内は広告低迷によるページ減等により減少しましたが、輸出向けは増加しました。価格は、平成20年4月に国内価格の修正を実施したため上昇しました。

印刷用紙の販売は、微塗工紙・塗工紙・非塗工紙、全ての品種においてカタログ・雑誌などの部数・ページ数減や広告・チラシ等の面積減により、極めて低調に推移しました。価格は、平成20年6月に価格修正を実施したため上昇しました。

###### ・包装用紙

包装用紙の販売は、国内・輸出とも需要減退により減少しました。国内価格は、平成20年10月に価格修正を実施したため上昇しました。

###### ・雑種紙他

雑種紙の販売は、価格修正及び10月以降の景気悪化影響もあり国内・輸出とも低調に推移しました。価格は、国内を中心に価格修正が浸透し上昇しました。

衛生用紙の販売は、ティッシュペーパー・トイレットロールとも減少しました。価格は、平成20年6月からの価格修正により上昇しました。

###### ・板紙

段ボール原紙の販売は、平成20年9月までは横ばいで推移したものの、10月以降は全国的な需要減退により減少しました。価格は10月に実施した価格修正が浸透しました。

白板紙の価格は、平成20年6月に高級白板紙、平成20年10月に白板紙の価格修正を実施したことにより上昇しました。販売は、平成20年9月までは好調に推移しましたが、10月以降は価格修正前の駆け込み需要の反動と景気後退から低調に推移しました。

以上のように、各品種で価格修正の取り組みを行いましたが、一方で景気低迷に伴う需要の減退が著しく、生産販売数量が大幅に減少したため、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高 : 549,691百万円（前年同期比 1.6%増収）

連結営業利益 : 11,023百万円（前年同期比 25.2%減益）

##### ○ 紙加工製品事業

###### ・段ボール（段ボールシート・段ボールケース）

段ボールの価格は、平成19年7月に打ち出した価格修正が一定の成果をあげ上昇し、また、平成20年10月からの原紙価格の上昇を受けた価格修正もほぼ浸透しました。販売については、シート・ケースとも全国的な需要減退ならびに価格修正の影響もあり、減少しました。

・その他加工品（紙器・感熱記録紙・粘着紙・紙おむつ他）

感熱記録紙の国内販売は、10月以降の需要減退により低調に推移しました。輸出は円高影響もあり大幅に減少しました。国内価格は、価格修正後の価格を維持しました。

紙おむつの販売は、子供用は増加し、大人用は横這いとなりました。価格は、子供用・大人用とも横這いで推移しました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	：	360,133百万円	（前年同期比	1.7%増収）
連結営業利益	：	10,608百万円	（前年同期比	8.8%増益）

○ 木材・緑化事業

製材事業をもつ海外子会社の現地通貨安影響などにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	：	29,437百万円	（前年同期比	15.5%減収）
連結営業利益	：	1,501百万円	（前年同期比	34.1%減益）

○ その他の事業

当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	：	64,712百万円	（前年同期比	4.3%増収）
連結営業利益	：	6,021百万円	（前年同期比	14.3%増益）

なお、前年同期との比較は、四半期会計基準等の適用初年度であるため参考として記載しています。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は1,805,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,920百万円増加しました。流動資産は、たな卸資産の増加などにより36,805百万円増加し、固定資産は、投資有価証券の減少などにより12,885百万円減少しました。負債は1,337,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ66,827百万円増加しました。主な増加項目は長期借入金93,482百万円です。

また、純資産は467,583百万円となり、42,907百万円減少しました。主な減少項目は為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係わるもの）18,860百万円、その他有価証券評価差額金15,007百万円です。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.8%から25.1%に低下しました。

### （キャッシュ・フローの状況）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、55,133百万円の収入となりました。主な増加項目は、減価償却費65,677百万円、仕入債務の増加29,617百万円であり、主な減少項目は、売上債権の増加30,152百万円、法人税等の支払い12,671百万円です。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、86,106百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出98,773百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、51,804百万円の収入となりました。主な要因は、長期借入れによる収入136,544百万円によるものです。

これらにより、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ16,721百万円増加し、88,069百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結会計期間における業績の進捗状況および直近の事業環境等を総合的に勘案した結果、平成20年10月31日に公表しました通期の連結業績予想を修正することといたしました。

前回予想公表時以降、急激な景気悪化の影響による紙・板紙需要の減退が想定を超えて推移しており、需給調整のため的大幅減産を実施せざるを得ない状況が続いております。現時点において需要の回復を見込むことは難しく、売上高・営業利益・経常利益・純利益ともに前回予想を下回る見通しです。

詳しくは、本日別途公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、固定資産の減価償却費の算定にあたり、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。

2) 税金費用

法人税等については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しています。一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、親会社と一部の連結子会社では、主として総平均法による低価法によっており、その他の連結子会社は原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ2,401百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は、1,229百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

③重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

当社富岡工場の機械装置の減価償却方法は、従来、定率法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しています。

この変更は、当年度に富岡工場において稼働予定の新抄紙機(N-1M/C)と新ボイラの設置により、富岡工場の機械装置全体の操業が耐用年数期間に互り安定的になる見込みであり、また、富岡工場の減価償却費の過半を占めるこれら最新鋭設備は、機能的減価が少なく、設備の維持更新にかかる経費の発生が当面見込まれないことから、費用の期間配分の適正化を図るために行ったものです。

当社富岡工場においては、当社の主力品種である塗工紙の国内競争力の一層の向上と合理化・集約化を目的とした近代化投資を2年前より進めており、当年度において抄紙工程と塗工工程を一体化した最新鋭の大規模オンマシニコーターが稼働開始することで、旧設備から新規設備への入れ替えが完了し、新たな大規模塗工紙生産工場としての再スタートをきることを機に、同工場の機械装置の減価償却方法を定額法に変更することとしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は2,111百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,733百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は396百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は2,228百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

⑤リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置及び構築物の耐用年数の見積りについて、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より変更を実施しました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は2,504百万円増加し、営業利益は2,218百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,215百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,728	81,201
受取手形及び売掛金	323,758	296,225
有価証券	0	0
商品及び製品	95,709	89,913
仕掛品	20,171	18,946
原材料及び貯蔵品	54,268	50,225
その他	30,603	39,777
貸倒引当金	△1,498	△1,354
流動資産合計	611,742	574,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	206,404	204,249
機械装置及び運搬具（純額）	344,504	372,862
土地	231,255	226,617
その他（純額）	153,573	111,611
有形固定資産合計	935,736	915,341
無形固定資産		
のれん	10,114	11,391
その他	12,147	23,394
無形固定資産合計	22,261	34,785
投資その他の資産		
投資有価証券	184,007	212,061
その他	56,405	47,828
貸倒引当金	△4,720	△3,441
投資その他の資産合計	235,691	256,448
固定資産合計	1,193,690	1,206,575
資産合計	1,805,432	1,781,512

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,725	223,634
短期借入金	264,532	262,025
コマーシャル・ペーパー	133,000	165,000
未払法人税等	5,446	9,646
引当金	1,344	1,653
その他	76,482	77,536
流動負債合計	730,531	739,496
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	418,117	324,635
引当金		
退職給付引当金	48,047	50,726
役員退職慰労引当金	1,694	1,769
環境対策引当金	1,744	1,800
特別修繕引当金	111	111
引当金計	51,598	54,408
その他	37,602	52,481
固定負債合計	607,318	531,525
負債合計	1,337,849	1,271,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	113,037	113,051
利益剰余金	274,696	281,470
自己株式	△42,892	△42,646
株主資本合計	448,722	455,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,252	27,259
繰延ヘッジ損益	△1,175	446
土地再評価差額金	3,874	3,882
為替換算調整勘定	△11,232	7,628
評価・換算差額等合計	3,717	39,217
新株予約権	169	115
少数株主持分	14,972	15,401
純資産合計	467,583	510,490
負債純資産合計	1,805,432	1,781,512

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,003,975
売上原価	803,362
売上総利益	200,612
販売費及び一般管理費	
運賃諸掛	93,394
その他	78,064
販売費及び一般管理費合計	171,458
営業利益	29,154
営業外収益	
受取利息	1,982
受取配当金	3,364
持分法による投資利益	4,819
その他	2,944
営業外収益合計	13,111
営業外費用	
支払利息	8,034
為替差損	6,574
その他	3,615
営業外費用合計	18,224
経常利益	24,041
特別利益	
固定資産売却益	771
投資有価証券売却益	624
その他	148
特別利益合計	1,544
特別損失	
固定資産除却損	2,983
貸倒引当金繰入額	2,875
特別退職金	2,162
投資有価証券評価損	1,211
たな卸資産評価損	1,172
訴訟関連損失	602
生産体制再構築費用	531
その他	337
特別損失合計	11,876
税金等調整前四半期純利益	13,708
法人税、住民税及び事業税	8,336
法人税等調整額	△1,962
法人税等合計	6,374
少数株主損失(△)	△31
四半期純利益	7,366



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,708
減価償却費	65,677
減損損失	254
のれん償却額	1,277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,373
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,152
受取利息及び受取配当金	△5,346
支払利息	8,034
為替差損益 (△は益)	6,418
持分法による投資損益 (△は益)	△4,819
投資有価証券売却損益 (△は益)	△624
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,211
固定資産除却損	2,983
固定資産売却損益 (△は益)	△771
生産体制再構築費用	531
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,617
その他	△3,172
小計	70,144
利息及び配当金の受取額	5,776
利息の支払額	△8,115
法人税等の支払額	△12,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△98,773
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,305
投資有価証券の取得による支出	△2,891
投資有価証券の売却による収入	3,932
貸付けによる支出	△3,834
貸付金の回収による収入	4,751
その他	8,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,106

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,167
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△32,000
長期借入れによる収入	136,544
長期借入金の返済による支出	△64,722
自己株式の取得による支出	△319
配当金の支払額	△11,886
その他	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,866
現金及び現金同等物の期首残高	71,348
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	487
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△633
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,069

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報  
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日） (単位：百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	549,691	360,133	29,437	64,712	1,003,975	-	1,003,975
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,064	4,680	26,182	93,689	188,616	(188,616)	-
計	613,755	364,814	55,619	158,402	1,192,592	(188,616)	1,003,975
営業費用	604,687	354,214	54,079	152,327	1,165,308	(190,486)	974,821
営業利益	9,068	10,599	1,540	6,074	27,283	1,870	29,154

(注) 1. 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しています。

2. 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業・・・新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、  
白板紙、パルプ他

紙加工製品事業・・・段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業・・・木材、造林、緑化

その他の事業・・・不動産、コーンスターチ、機械、その他

3. 会計処理の方法の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、親会社と一部の連結子会社では、主として総平均法による低価法によっており、その他の連結子会社は原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」

(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、紙パルプ製品事業が2,566百万円減少、紙加工製品事業が114百万円減少、木材・緑化事業が72百万円増加、その他の事業が207百万円増加し、営業利益が同額増減しています。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、当社富岡工場の機械装置の減価償却方法は、従来、定率法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しています。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、紙パルプ製品事業が1,733百万円減少し、営業利益が同額増加しています。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、紙パルプ製品事業が498百万円増加、紙加工製品事業が101百万円減少し、営業利益が同額増減しています。

(追加情報)

【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置及び構築物の耐用年数の見積りについて、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より変更を実施しました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、紙パルプ製品事業が2,301百万円増加、紙加工製品事業が129百万円減少、木材・緑化事業が7百万円増加、その他事業が39百万円増加し、営業利益が同額増減しています。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	992,069	100.0
II 売上原価	784,811	79.1
売上総利益	207,257	20.9
III 販売費及び一般管理費	175,234	17.7
営業利益	32,022	3.2
IV 営業外収益	9,294	0.9
1. 受取利息及び配当金	3,809	
2. 持分法による投資利益	2,265	
3. 賃貸料	970	
4. その他	2,248	
V 営業外費用	11,224	1.1
1. 支払利息	8,485	
2. その他	2,739	
経常利益	30,092	3.0
VI 特別利益	432	0.0
1. 固定資産売却益	314	
2. 投資有価証券売却益	104	
3. 貸倒引当金戻入益	13	
VII 特別損失	11,565	1.1
1. 固定資産除却損	4,054	
2. 特別退職金	3,043	
3. 事業整理損失	1,499	
4. その他	2,967	
税金等調整前四半期純利益	18,960	1.9
法人税等	8,775	0.9
少数株主利益(減算)	187	0.0
四半期純利益	9,996	1.0

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前四半期純利益	18,960
2 減価償却費及びのれん償却費	66,688
3 退職給付引当金の減少額	△2,750
4 受取利息及び受取配当金	△3,809
5 支払利息	8,485
6 為替差益	△197
7 持分法による投資利益	△2,265
8 投資有価証券売却益	△100
9 投資有価証券評価損	356
10 固定資産除売却損	4,281
11 固定資産売却益	△314
12 売上債権の減少額	22,881
13 たな卸資産の増加額	△6,402
14 仕入債務の増加額	17,924
15 その他	△99
小計	123,636
1 利息及び配当金の受取額	4,193
2 利息の支払額	△8,147
3 法人税等の支払額	△14,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,249
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△79,449
2 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,650
3 投資有価証券の取得による支出	△6,446
4 投資有価証券の売却による収入	564
5 連結子会社株式の追加取得による支出	△3
6 貸付金の純増加額	△174
7 その他	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,109
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金の純減額	△2,521
2 コマーシャル・ペーパーの純増加額	4,000
3 長期借入金の純増加額	54,935
4 社債の償還による支出	△20,000
5 親会社による配当金の支払額	△11,882
6 自己株式の取得による支出	△288
7 その他	623
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,867
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	40
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	46,047
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	38,550
<b>VII 合併による現金及び現金同等物増加額</b>	370
<b>VIII 新規連結による現金及び現金同等物増加額</b>	1,166
<b>IX 連結範囲の変更による現金及び現金同等物減少額</b>	△1
<b>X 現金及び現金同等物の期末残高</b>	86,133

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	541,153	354,032	34,828	62,053	992,069	-	992,069
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,551	2,304	24,079	91,771	177,707	(177,707)	-
計	600,705	356,337	58,908	153,825	1,169,776	(177,707)	992,069
営業費用	586,034	346,638	56,628	148,623	1,137,925	(177,879)	960,046
営業利益	14,670	9,699	2,279	5,201	31,851	171	32,022

(注) 1. 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しています。

2. 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業・・・新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、  
白板紙、パルプ他

紙加工製品事業・・・段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業・・・木材、造林、緑化

その他の事業・・・不動産、コーンスターチ、機械、その他

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。